

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	17,047,150	19,654,114	23,139,376
経常利益（千円）	371,850	210,087	442,640
四半期（当期）純利益（千円）	228,195	69,747	268,224
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	229,971	66,564	271,582
純資産額（千円）	2,874,491	2,940,140	2,916,102
総資産額（千円）	5,177,821	8,307,971	5,490,913
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	77.23	23.59	90.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	77.17	23.57	90.71
自己資本比率（%）	55.5	35.4	53.1

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	25.04	13.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社8社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、福祉事業、再生可能エネルギー事業、その他事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<福祉事業>

主要な関係会社の異動はありませんが、事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

<再生可能エネルギー事業>

第1四半期連結累計期間より、アルファチーラー(株)を新たに設立し、再生可能エネルギー事業への進出を行っております。また、当第3四半期連結累計期間より、アルファチーラー株式会社の再生可能エネルギー事業にかかる、発電施設の保有等を目的とした合同会社アルファメガソーラープロジェクト1号を新たに設立しております。

これに伴い、当社の主要な関係会社は子会社が2社増加しました。

<その他事業>

その他事業に含まれておりました、アルファディスカーレ(株)の福祉事業は重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より新たな報告セグメントとしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における我が国の経済は、中国を始めとする新興国における経済成長の鈍化や欧州経済低迷の長期化等の影響を受けたものの、政権交代以降の金融政策の実施等による円高是正・株価の上昇を背景に企業収益に改善が見られ、また、個人消費は回復傾向にあり、物価の動向についてはデフレ状態から解消しつつあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業の既存事業においては販路拡大に努めつつ、新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高196億54百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益2億24百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益2億10百万円（前年同四半期比43.5%減）となり、四半期純利益69百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

①モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成25年12月末で1億4,060万件と、平成25年3月末より約484万件増加しました。キャリア別純増数では、平成25年3月末よりNTTドコモ約64万件（純増シェア13.3%）、au約190万件（純増シェア39.4%）、ソフトバンク約228万件（純増シェア47.2%）となりました。

そのような中、当社はスマートフォンの普及に伴い加速するお客様の獲得に向けた競争を見据え、引き続き関東圏を中心に好立地への出店を進めるとともに、商品説明に時間がかかる高機能携帯（スマートフォン）をお求めになるお客様に、リラックスしていただける環境を目指し、店舗内の改装に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は145億69百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益1億28百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

②オフィスサプライ事業

国内ステーションナリー市場および通販市場は、景気回復の兆しを受け、拡大が見込める有望市場であるものの、異業種からの新規参入が相次ぎ、価格・提供サービス面での競争が激しさを増しております。

そのような中、引き続き販売管理費の圧縮を進めつつ、「カウネット」の新規顧客の獲得に注力してまいりました。当社保有のコールセンターと、Webによる新たな獲得手法をバランスよく組み合わせることで採算性と効率性の両軸を追求するとともに、既存顧客の継続利用の促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億23百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益88百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

③ I T 事業

I T 事業におきましては、検索エンジンのアルゴリズムの変動など市場を取り巻く環境の変化を受け、前期より事業戦略を S E O 事業からウェブマーケティング全般へ転換し、サービス領域の拡大を推し進め、リスティング（P P C 広告）やサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 1 億 5 百万円（前年同四半期比 13. 2% 減）、営業利益 28 百万円（前年同四半期比 6. 7% 減）となりました。

④ 水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成 24 年 8 月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 2 億 45 百万円（前年同四半期比 16. 7% 減）、営業利益 72 百万円（前年同四半期比 258. 1% 増）となりました。

⑤ 福祉事業

福祉事業におきましては、千葉県柏市にモデル校として教室を開き、介護職員初任者・実務者研修および障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の運営を進めるとともに、新たな教室の開講準備のためにノウハウの開発に注力しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 26 百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失 47 百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

⑥ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギーにおきましては、引き続き発電施設の建設用地確保および転売スキームの確立に注力し、売電および転売に向けた太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等、完成に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 20 百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失 42 百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

⑦ その他事業

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務および新たな事業を立ち上げる為に、テストマーケティングを進めております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 8 百万円（前年同四半期比 2. 6% 増）、営業損失 4 百万円（前年同四半期は営業損失 1 百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、前連結会計年度末に計画していませんでしたが、当第 3 四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アルファチャー ー株	再生可能 エネルギ ー事業	太陽光 発電	3,407,000	679,305	借入金	平成25年 8月	平成27年 3月	生産能 力向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。当該株式分割および単元株制度の採用に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を10,080,000株とする定款変更についても併せて平成25年5月15日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会において決議しております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,102,400	3,102,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)2
計	3,102,400	3,102,400	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2 平成25年5月15日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の第16期定時株主総会により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。これに伴い、株式数は3,071,376株増加し、発行済株式総数は3,102,400株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	3,071,376	3,102,400	—	528,728	—	488,330

(注) 平成25年10月1日付けをもって1株を100株に分割し、発行済株式が3,071,376株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,599	29,599	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,024	—	—
総株主の議決権	—	29,599	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 当社は、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

② 【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.59
計	—	1,425	—	1,425	4.59

(注) 当社は、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,525	1,803,972
受取手形及び売掛金	1,328,207	982,983
商品及び製品	784,757	1,169,983
前渡金	22,263	1,174,099
その他	518,831	679,720
貸倒引当金	△7,200	△6,423
流動資産合計	4,107,384	5,804,336
固定資産		
有形固定資産	119,520	1,342,042
無形固定資産		
のれん	324,922	216,831
その他	30,972	107,460
無形固定資産合計	355,894	324,292
投資その他の資産		
差入保証金	681,227	687,443
その他	265,911	189,060
貸倒引当金	△39,024	△39,203
投資その他の資産合計	908,113	837,300
固定資産合計	1,383,528	2,503,635
資産合計	5,490,913	8,307,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267,260	1,233,319
短期借入金	500,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	157,332	312,365
未払法人税等	84,373	39,646
その他	386,441	1,123,934
流動負債合計	2,395,406	3,699,266
固定負債		
長期借入金	105,566	1,564,740
その他	73,838	103,824
固定負債合計	179,404	1,668,564
負債合計	2,574,811	5,367,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,828	528,728
資本剰余金	487,430	488,330
利益剰余金	2,148,425	2,173,845
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,912,919	2,940,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	—
その他の包括利益累計額合計	3,182	—
純資産合計	2,916,102	2,940,140
負債純資産合計	5,490,913	8,307,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,047,150	19,654,114
売上原価	15,045,860	17,708,151
売上総利益	2,001,289	1,945,963
販売費及び一般管理費	1,630,786	1,721,302
営業利益	370,503	224,660
営業外収益		
受取利息	2,604	1,318
受取手数料	3,502	3,905
受取補償金	2,674	—
その他	700	2,074
営業外収益合計	9,481	7,298
営業外費用		
支払利息	7,479	21,123
その他	655	748
営業外費用合計	8,135	21,871
経常利益	371,850	210,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	657
受取和解金	19,422	10,200
その他	771	—
特別利益合計	20,194	10,857
特別損失		
固定資産売却損	3,831	—
固定資産除却損	14,252	4,351
特別損失合計	18,083	4,351
税金等調整前四半期純利益	373,960	216,593
法人税、住民税及び事業税	147,803	123,072
法人税等調整額	△2,038	23,774
法人税等合計	145,764	146,846
少数株主損益調整前四半期純利益	228,195	69,747
四半期純利益	228,195	69,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,195	69,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,775	△3,182
その他の包括利益合計	1,775	△3,182
四半期包括利益	229,971	66,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,971	66,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、アルファチャーラー(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、合同会社アルファメガソーラープロジェクト1号を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	57,667千円	38,217千円
のれんの償却額	102,095	94,302

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,320	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,326	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,974,818	4,680,217	88,685	295,004	8,424	17,047,150	—	17,047,150
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	2,547	33,321	—	—	36,157	(36,157)	—
計	11,975,106	4,682,765	122,007	295,004	8,424	17,083,308	(36,157)	17,047,150
セグメント利益 又は損失(△)	207,345	113,259	30,721	20,379	△1,202	370,503	—	370,503

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 平成25年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。

これにより従来の算定方法によった場合に比べて、売上高がI T事業において25,676千円増加し、セグメント利益がI T事業において13,126千円増加し、モバイル事業において△8,286千円、オフィスサプライ事業において△4,060千円、水宅配事業において△779千円減少しております。

算定方法の変更内容につきましては「II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	水宅配 事業 (千円)	福祉事業 (千円)	再生可能 エネルギー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高										
外部顧客 への売上 高	14,569,540	4,720,486	62,963	245,731	26,520	20,229	8,641	19,654,114	—	19,654,114
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,782	42,885	—	—	—	—	45,668	(45,668)	—
計	14,569,540	4,723,269	105,849	245,731	26,520	20,229	8,641	19,699,782	(45,668)	19,654,114
セグメント 利益 又は損失 (△)	128,712	88,744	28,659	72,975	△47,530	△42,718	△4,183	224,660	—	224,660

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー事業」において3,315,829千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の7つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、「福祉事業」について、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、「福祉事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

また、「再生可能エネルギー事業」について、アルファチャーラー(株)を新たに設立し、連結の範囲に含めており、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より、「再生可能エネルギー事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」について該当事項はありません。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社グループの管理部門の一部を子会社に移管した事により第1四半期連結会計期間より各セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「I 前第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日」の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円23銭	23円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,195	69,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,195	69,747
普通株式の期中平均株式数(株)	2,954,812	2,956,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円17銭	23円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,049	2,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 2月12日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。